

Istanbul Weekly vol.4-no.28

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年7月24日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：** シャンルウルフア県スルチのテロ事件をダーヴトオール首相が強く非難。
AKP と CHP 間の連立交渉協議が継続へ。
- 経済：** トルコ実業界、農業等 5 分野で対ギリシャ投資へ。
アタテュルク空港、1 日あたりの離着陸便数最高記録更新。
- 治安：** シャンルウルフア県スルチで ISIL によるとみられる大規模自爆テロ発生。
イスタンブールにおいて大規模な対テロ・オペレーション。
PKK が、スルチの自爆テロの報復としてシャンルウルフア県で、警察官 2 名を自宅で殺害し、犯行声明を発出。
- 軍事：** ISIL がシリア領内からトルコ軍警察兵士に発砲、約 3 時間交戦。
トルコ軍、シリア領内の ISIL 勢力を空爆。
米国とトルコ、米軍機のトルコ国内基地利用で合意。
- 社会：** 日本の生け花をイスタンブールで。
チョコレートから薬品化合物が検出。

政治

【内政】

●**ダーヴトオール首相、バイラム期間中に各県幹部に指示**
バイラム休暇期間中、ダーヴトオール首相が AKP 各県支部長に個別に電話し、「我々は今後、連立政権交渉を進めていく」とした上で、「最後まで努力はするが、いつなんどき選挙に突入してもよいように準備すべし。選挙準備を決して怠ってはならない」と指示した模様。(7月20日付S紙18面)

●**シャンルウルフア県スルチのテロ事件をダーヴトオール首相が強く非難。**

20日にスルチで発生したテロ事件に関し、ダーヴトオール首相は、「この攻撃はトルコに対するものだ。」として、テロ行為を激しく非難しつつ、国会に議席を有する4党がテロに立ち向かう共同宣言を行うべきだと述べた。しかし、MHPとHDPは、AKPのこれまでの政治姿勢等に反発を示しこの提案に応じなかった。(7月21日付H紙22面)

●**AKPとCHP間の連立交渉協議が継続へ**

前週のAKP-CHP党首間の第1回連立交渉を受けて、21日、両党の幹部間で協議が行われた。チェリッキ文化観光大臣とコチCHP副党首は、外交・民主主義・経済問題等を優先課題として今週末から両党間で具体的な協議を進めていくことで合意。今後10日~12日間で両党間の連立の可否について結論を出すことを目指す。(7月22日付H紙20面)

●**MHP、再選挙も想定の国内遊説へ**

22日、バフチェリMHP党首は、クルックカレ及びクルシェヒルで行われた党拡大県支部長会議において、HDPと和平

交渉を進めるAKPの各党との連立交渉を批判しつつ、「我々は早期総選挙を恐れない。選挙を迎え得る用意を本日から開始する。仮に連立政権が発足しようとも、我々は最大野党として自らの責務を果たしていく。」と述べた。

(7月23日付H紙23面)

【外交】

●**エルドアン大統領、北キプロスを訪問**

20日、エルドアン大統領は、「北キプロス・トルコ共和国」を訪問し、アクンジュ大統領と会談。最近、キプロス問題解決に向けた協議が再開されたことを評価しつつ、この機会を逃すべきではなく、両者が永続的な解決に至ることが重要と考えたと述べ、トルコとして引き続き、「同国」の支援を惜しまない旨述べた。(7月21日付H紙21面)

経済

【経済政策】

●**租税手続法改正へ**

シムシェッキ財務大臣は、租税手続法は現在改正作業中で、改正法案の詳細は近日中に発表予定であると述べた。(7月20日付HD紙11面)

●**トルコ-EU間の陸上運送関税撤廃による経済効果は35億ユーロ**

トルコ輸送協会(UND)によると、トルコ-EU加盟国間の陸上輸送に関する関税を撤廃することにより、35億ユーロの貿易額の増加と3万9千人(うちトルコ国内では2万5

千人)の新規雇用創出の可能性がある。トルコからの輸出の43%はEU諸国へのものであり、うち約40%が陸上運送によるもの。(7月23日付HD紙10面)

●トルコ、米国と財務情報交換取り決め署名へ

アナトリア通信社によると、シムシェッキ財務大臣は、トルコと米国が脱税防止のための共同の取り組みの一部として、23日に二国間で財務情報を交換する取り決めに署名予定であると述べた。この合意により、両国の金融機関における相手国の預金口座保持者の情報が交換されることとなる。(7月23日付HD紙10面)

●トルコ、農業等5分野で対ギリシャ投資へ

経済省は、ギリシャ当局と協力して、資金繰りが苦しいギリシャとより強力な取引関係を構築する動きを加速させている。二国間の共同プロジェクトの一部として、トルコ企業は、農業、製造業、観光業、建設及び輸送の5分野でギリシャに投資する計画。(22日付HD紙10面)

【観光関連】

●5つ星ホテルの増加と課題

イスタンブールでは1月時点で79軒の5つ星ホテルがあり、今後123軒まで増加する予定。業界関係者は、ホテルへの投資額を回収するためには最大で18年かかる計算だが、イスタンブールのホテル業界は収益の面においては上位に入っていない現状を踏まえると、ホテルへの投資については収益性に問題があると指摘した。

(7月21日付HD紙10面)

●アタテュルク空港、1日あたりの離着陸便数最高記録更新

21日のアタテュルク空港の離着陸便数は1389便で、今年5月14日の1375便を抜いて最高記録となった。同日の乗客数は15万4千人。また、アンタルヤ空港は、18日に1012便の離着陸があり、旅客数は16万9千人で最高値を記録した。(7月22日付HD紙10面)

●パイラム休暇中の旅行者、600万人以上

アナトリア通信社によると、パイラム休暇中に、トルコでは600万人以上が旅行した。交通手段別内訳は、バスが500万人、飛行機が70万人、鉄道が30万人。バスについては、総額4億リラのチケットが売れた。ターキッシュ・エアラインズのデータによると、22万1000人が国内線で旅行した。

(7月23日付HD紙11面)

【企業の動き】

●銀行による金の収集キャンペーン

トルコにおいて、各家庭内に保有されている約5000トンの金を市場に誘導しようとするキャンペーンが2010年に始まり、現在11の銀行が参加している。このキャンペーンにより、17億ドルに相当する45トンの金が銀行に預け入れられた。今後、2000億ドルに相当する5000トンの金が全て預け入れられた場合、トルコのGDPに占める貯蓄の割合は13%から約20%に増加する計算となる。

(7月20日付HD紙11面)

●新規外資系企業の1/3がシリア・イラン系=2015年上半期

TOBBが20日に公表したデータによると、今年上半期にトルコに設立された外資系企業2395社のうち、750社がシリア系、142社がイラン系で、これら計892社が新規外資系企業の1/3を占めた。184社はドイツ系企業であった。

(7月21日付HD紙11面)

治安

●ボル県で凄惨な交通事故発生

15日午前4時15分頃、ボル県内のトルコ高速道路(TEM)で発生したバスの衝突事故で7名が死亡、40名が負傷した。警察の発表によれば、ニーデ県からイスタンブールに向かっていたバス(メトロ社)がボル山トンネルで運転を誤ったために横転した。現場で係官が作業に当たっていたところ、イスタンブールからサムスン県に向かっていた別のバス(メトロ社)が先に事故を起こしたバスを避けようとして道路脇の柵に激突した。(7月16日付M紙17面)



(写真は7月16日付M紙インターネット版より)

●電線の不具合で精油所火災が発生

17日午前10時50分ころ、イズミル県内で電線の不具合によりテュブラシュ(TUPRAS)精油所で火災が発生した。イズミル県アリアー地区の地区長によれば、この火災は既に鎮火され、今後は通常通りに製造と販売を継続することが可能とのこと。(7月18日付M紙3面)

●ターキッシュエアラインズ(トルコ航空)爆弾騒ぎの容疑者が拘束

警察及びターキッシュエアラインズの発表によれば、今年3、4月に頻発した同社航空機内で発生した爆弾騒ぎ事件に関し、容疑者として同社の男性乗務員の身柄が警察によって拘束された。同社は同乗務員を解雇すると共に、同乗務員による経済的損失に対する訴訟を行う方針。(7月20日付C紙13面)

【スルチ大規模自爆テロ関連】

●シャンルウルファ県スルチでISILによるとみられる大規模自爆テロ発生

20日正午過ぎ頃、シャンルウルファ県スルチの文化センター内において、クルドの左翼系団体が、コバニ復興支援の集会を開催していた際に、自爆テロが発生。32名が死亡し、100名以上が負傷する大惨事となった。同日夕刻ダーヴトオール首相は「まだ最終的結論は出ていないが、初期捜査はISILのテロであることを示している」と発言。トルコが公式にISILによる国内でのテロを認めた初めてのケースとなった。今回のテロについて、安全の専門家は、「トルコ政府によるISILに対するオペレーションをやめよという、ISILからのメッセージであろう。もし、オペレーションを止めなければ標的にするぞというメッセージだ」又は「クルド人の怒りの矛先をトルコ政府に向けさせ、トルコ国内の混乱を狙ったものであろう。」と話している。(写真は7月21日付HD紙インターネット版より)



●スルチ大規模自爆テロの自爆犯人が判明

上記大規模自爆テロの犯人については、今年6月の南東部ディヤルバクルでのHDPの集会で4人が死亡した爆発テロの犯人と同じ出身地（アドウヤマン県）で同じ喫茶店で働いていた過去がある事が判明。

同人は、テロ組織のメンバーであるが、行方不明である人物として登録されていた。他にも、26人行方が不明のテロ組織メンバーがいるという。（7月21日付HT紙14面）

●スルチ自爆テロ抗議デモがイスタンブール各地で発生

スルチでのテロを非難するデモが21日、イスタンブールのイスティクル通り、22日には同市内カドゥキョイ等各地で行われたが、警察は機動隊を投入し、催涙弾、放水車を使用し、デモを強制解散させた。カドゥキョイのデモにおいては、デモ隊が所持していた火炎瓶や爆発物等が押収された。（7月22日付HT紙18面）

●スルチ自爆テロ抗議する極左系デモがガーゾイスマンパシャで行われる

スルチ自爆テロでの被害者2名の遺体が出身地であるイスタンブールに移送され、左翼、極左系団体による抗議デモがイスタンブール市内ガーゾイスマンパシャ地区で行われた。デモは、覆面をし、自動小銃や極左の旗を掲げた極左団体等のメンバーにより実施された。



●ガーゾイスマンパシャ地区でISILメンバーがYDG-Hに殺される

22日ガーゾイスマンパシャ地区で、ISILのメンバーとされる45歳の男が、PKKの青年組織であるYDG-Hにより頭部を撃たれ殺害される事件が発生。スルチの自爆テロ事件を受けての報復とみられる。（23日HT紙18面）

●PKKが、スルチの自爆テロの報復としてシャンルウルフア県で、警察官2名を自宅で殺害、PKKが犯行声明を发出
22日シャンルウルフア県内で、2名の警察官が自宅において、頭部を銃で撃たれて殺害されているのが発見され、同日PKKの軍事部門が「スルチ事件の報復として、警察官2名を殺害した」旨の犯行声明を发出。

●PKKが、東部高速道路で連日トラックに放火

21日および22日、東部エルズルム県とカルス県をつなぐ高速道路上において、PKKにより21日はトラック11台、22日は8台が焼き討ちされる事件が発生した。（7月23日

付HT紙18面）

●シャンルウルフア県で交通警察官2名がおびき出され殺害

シャンルウルフア県で、交通事故の訴えを受けて現場に到着した交通警察官2名を何者かが射殺する事件が発生。犯人は逃亡中で不明。（7月23日HT紙18面）

軍事

●シリアの反政府勢力がトルコで会議を実施

シリアの反政府勢力の一つ、自由シリア軍の司令官を自称する人物が、19日、ハタイ県において、30名の軍事指導者や他の反政府勢力の有力者を集め会議を行った。しかし、シリアの有力な反政府組織であるSNCは、「ハタイでの会議は我々とは関係なく、個人的に開催されたものである」とのメッセージを发出。（7月21日付HD紙）

●米国とトルコ、米軍機のISIL攻撃のためのトルコ国内基地利用で合意していた

今月7日に行われた米代表団とトルコ政府との対ISIL対策の協議において、これまでトルコが断り続けてきた、アダナ県に所在するインジルリッキ空軍基地を、米軍機が対ISIL作戦のために利用することについて、合意していたことが判明した。さらに、22日、オバマ大統領とエルドアンが、スルチでのテロを受けて電話会談を実施した際にも、改めてインジルリッキ空軍基地の米軍機の使用を確認した。

この合意の条件として、米軍がISIL攻撃のためにインジルリッキ空軍基地を使用する一方、トルコは、シリア国内のトルコ国境沿いで勢力を伸ばすクルド系勢力YPGがユーフラテス川より西に侵攻した場合には、トルコがシリアに侵攻することについて米国の同意を得た模様。

同日米国報道官も、インジルリッキ基地の米軍の使用を発表。（7月23日M紙18面）



●ISILがシリア領内からトルコ軍警察兵士に発砲、約3時間交戦

23日、午後1時30分頃、南東部ガーゾイアンテップ県オウズエリ郡近郊キリス国境地域において、1年半にわたってシリアのISILに支配されているチョバンベイ村（アレップ市）からピックアップトラックに乗った5名のISIL戦闘員がトルコ領内に向けて発砲、トルコ軍警察（ジャンダルマ）兵士1名が死亡、2名が負傷。これに対し、トルコ軍は交戦規定に従って、ISILに対し砲弾及び戦車にて応戦し、ISILのピックアップトラック3台を破壊、トルコ軍兵士を殺害したテロリストが殺害された。約3時間続いた交戦は夕刻収束した。現場に装甲車、特殊部隊が派遣され、死亡したISIL戦闘員、ロケット砲1、カラシニコフ1、多数の弾薬を回収。（7月23日付M紙インターネット版）

●トルコ軍、シリア領内の ISIL 勢力を空爆

24 日未明 3 時頃、トルコ空軍は F16 の 3 機によって、シリア領内の ISIL の拠点 3 箇所空爆を行った。オペレーションは約 1 時間で終了。国軍は、「トルコ共和国は国家の安全を守るために必要な措置を取ることに決意している。」との発表を行った。(7 月 24 日付7+7通信インターネット版他)

●イスタンブールにおいて大規模な対テロ・オペレーション

24 日未明より、イスタンブール県警テロ対策課は、10000 人規模の警察官を動員して県内 28 郡で大規模な対テロオペレーションを実施中。近県の警察官も応援動員した本オペレーションでは、空からのヘリコプターも加わり、ISIL、PKK、DHKP/C などのテロ組織を対象に 300 箇所以上に強制捜査が行われ、バーチャルでは、DHKP/C と警察との間で衝突が発生し、女性メンバー 1 名が死亡した。同日 9 時現在、イスタンブール以外にもトルコ全土 13 県でオペレーションは継続中。(7 月 24 日付7+7通信インターネット版他)

社会

●女性に夫婦別姓の自由を与えよう

イスタンブール選出のケステジオール HDP 議員は、結婚後に女性が夫の苗字と共に結婚前の苗字を同時に使用できるようにする法案を国会に提出した。同議員は、「憲法裁判所は、苗字を選ぶ権利は、外の世界との関係を繋ぐという点において極めて重要であるという判決を下している。苗字は職業的な繋がりでなく、個人的な家庭生活においても他者との間で社会的、文化的といった様々な関係性を築く為に重要である。」と強調した。(7 月 17 日付 M 紙 12 面)

●日本の生け花をイスタンブールで

トルカン・フスン・ギュレチ氏 (61 歳) はトルコで唯一の生け花の講師として、35 年間イスタンブールで活動している。ギュレチ氏は、夫が駐日大使館で勤務していた 3 年間の間に生け花講師の資格を取得した。日本で生まれた「生け花」をトルコに持ち込んだギュレチ氏は、自宅を教室にして、生徒達に花の活け方と生け花の精神を教えている。(7 月 20 日付 HT 紙 21 面)



(写真は 7 月 20 日付 HT 紙インターネット版から)

●ベイオール市が野良犬に ID チップ埋め込み

ベイオール市は、予防接種が完了した野良犬及び野良猫にマイクロチップの埋め込みを開始した。このマイクロチップは一種の ID 機能を保有しており、動物の健康状態から予防接種の履歴まで、簡単に調べる事が可能となる。チップは米粒大の大きさで、動物に害は及ばない。(7 月 21 日付 HT 紙 20 面)



(写真は 7 月 20 日付 M 紙インターネット紙から)

●休暇に移動した車の半分がイスタンブールに戻る

高速道路の記録によると、バイラム期間中にイスタンブールからアナトリア方面に 106 万 3000 台の車が移動しており、最後の 2 日間で 50 万台がイスタンブールに戻ってきたことが判明した。この事から、イスタンブールから出発したおよそ半分の車が、現在も休暇先から戻っておらず、市民の休暇がバイラム後も継続している事がわかった。(7 月 22 日付 H 紙 22 面)

●食品から薬品化合物が検出

食糧農業畜産省は、健康被害を与える可能性があるチョコレート、コーヒー、及び炭酸飲料などを含む 211 の食品の回収命令を下した。このうち 171 の食品から模造混合成分が確認され、関係会社に対し 1 万 4649 リラの罰金を課した。また、40 の食品から健康被害を与える可能性がある薬品化合物が検出された。その他、キョフテ、牛肉、スジック、カルシュック・トースト及びアイヴァルック・トースト等からは馬肉が、挽肉入りのボレッキからは砂肝が検出された。(7 月 23 日付 HT 紙 23 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
ITO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.7.23 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件	今週	4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	1件	10件	1件	3件

●今週は、ぼったくりバー被害が1件、高額絨毯購入相談が1件ありました。

★当館HP更新のお知らせ★

- 本年9月、和太鼓グループ「鬼太鼓座」がトルコで初公演決定！**NEW**
(6月22日、バルタリマヌ日本庭園にてプレス向け演奏会を開催)(6/23)
- 治安速報：イスタンブール(07/09) **NEW**
- 夏休みに海外へ渡航する皆様へ(07/24) **NEW**